

四半期報告書

(第135期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

味の素株式会社

(E00436)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第135期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	604,110	598,860	1,197,313
経常利益	(百万円)	44,132	39,257	75,919
四半期(当期)純利益	(百万円)	25,715	41,106	41,754
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△8,135	18,301	33,245
純資産額	(百万円)	614,349	629,442	650,159
総資産額	(百万円)	1,028,210	1,029,838	1,097,057
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.51	61.91	61.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.9	56.9	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,165	31,949	93,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,230	△30,416	△41,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△30,160	△54,368	△37,456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	113,291	88,132	146,647

回次		第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.36	47.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における世界経済は、欧州債務危機による金融市場の不安、中国経済の成長率の鈍化等を背景に、全体として減速感が広がっており、弱い回復となっております。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響により今後の景気の回復は依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、緩やかなデフレの市況の中、依然として食品原料の価格が高い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を52億円下回る5,988億円（前年同期比99.1%）となり、利益面では、営業利益は前年同期を57億円下回る368億円（前年同期比86.6%）、経常利益は前年同期を48億円下回る392億円（前年同期比89.0%）となりましたが、厚生年金基金の代行返上益を特別利益として277億円計上したことにより、四半期純利益は前年同期を153億円上回る411億円（前年同期比159.8%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	2,265	49	102.2%	172	△10	94.3%
海外食品	1,148	△1	99.9%	102	△13	88.4%
バイオ・ファイン	969	△17	98.3%	72	9	115.2%
医薬	359	△54	86.9%	18	△36	32.8%
提携事業	886	△21	97.6%	7	△0	95.9%
その他	360	△7	97.8%	△4	△5	—
合計	5,988	△52	99.1%	368	△57	86.6%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(国内食品事業)

国内食品事業の売上高は、調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸びたため、前年同期を49億円上回る2,265億円（前年同期比102.2%）となりました。営業利益は、前第1四半期連結累計期間の販売費が震災の影響により抑えられていた反動もあり、前年同期を10億円下回る172億円（前年同期比94.3%）となりました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、「Cook Do®」（クックドゥ）が大幅に売上げを拡大し、中華だし類の売上げも好調に推移しました。また、コンソメとマヨネーズ類の売上げは堅調に推移しました。ケロッグ製品の売上げは前年同期並みとなりました。うま味調味料「味の素®」や「ほんだし®」の売上げは前年同期を下回り、スープ類の売上げも前年同期を下回りました。

業務用調味料・加工食品につきましては、調味料の新たな用途の提案など販売促進活動が奏功し、売上げは堅調に推移しました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類の売上げは、国内の顧客による新規の採用が増加したこともあり、前年同期を上回り、天然系調味料の売上げも、前年同期をわずかに上回り

ました。

弁当・惣菜等のデリカの売上げは堅調に推移し、ベーカリー製品の売上げは前年同期並みとなりました。

冷凍食品につきましては、家庭用は「プリプリのエビシューマイ」および「やわらか若鶏から揚げ」の売上げは前年同期をやや下回りましたが、「具たくさん五目炒飯」が前年同期を大幅に上回ったこと、「ギョーザ」や「エビ寄せフライ」等の自然解凍により食べることでできる弁当用商品が好調に推移したことに加えて、昨年の震災後に休止していた一部商品の販売を再開したこと等により、売上げは堅調に推移しました。業務用の売上げは前年並みとなりました。

国内飲料につきましては、主力製品の売上げが伸び、全体の売上げも堅調に推移しました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、為替の影響を受けたものの、調味料や加工食品の売上げが伸び、前年同期並みの1,148億円(前年同期比99.9%)を確保しました。営業利益は、為替の影響等により、前年同期を13億円下回る102億円(前年同期比88.4%)となりました。

調味料につきましては、アジアでは、「味の素®」と風味調味料の販売が伸びたため、売上げは堅調に推移しました。米州では、南米における風味調味料の売上げが為替の影響により前年同期を下回り、全体としても前年同期をわずかに下回りました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国における「味の素®」の売上げは前年同期を下回ったものの、全体として売上げは前年同期並みとなりました。

加工食品につきましては、アジアでは、粉末飲料「Birdy® 3in1」(バーディ スリーインワン)、缶コーヒー「Birdy®」(バーディ)等の飲料の売上げは前年同期を上回り、即席麺は順調に売上げを伸ばしました。

加工用うま味調味料につきましては、国内では、核酸は昨年の震災により落ち込んだ販売数量が回復し、順調に売上げが伸びましたが、食品加工業向け「味の素®」は販売価格を引き上げたものの販売数量が減少したことにより、前年同期の売上げを下回りました。海外では、核酸はアジアを中心に販売数量が増加し、売上げは前年同期を大きく上回りましたが、食品加工業向け「味の素®」は、為替の影響に加え、競合会社の輸出増加で販売数量が減少したことの影響により、売上げは前年同期を大きく下回りました。

(バイオ・ファイン事業)

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を17億円下回る969億円(前年同期比98.3%)、営業利益は、前年同期を9億円上回る72億円(前年同期比115.2%)となりました。

飼料用アミノ酸につきましては、為替の影響を受けるとともに、リジン、スレオニン、トリプトファンとも販売価格は前年を下回りましたが、リジンの販売数量が前年同期を上回り、トリプトファンについても前年同期を大きく上回ったため、全体として売上げは前年同期をやや上回りました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、国内では、前年同期の売上げをわずかに下回りました。海外では、為替の影響により欧州での売上げが前年同期をわずかに下回りましたが、北米では上回り、全体としても前年同期をわずかに上回りました。

甘味料につきましては、国内家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは堅調に推移しましたが、加工用の甘味料アスパルテムの売上げは、販売数量が前年同期を下回るとともに為替の影響も受け前年同期を下回りました。南米におけるアスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」(リフレスコミッド)の販売は順調に推移したものの、売上げは為替の影響を受け前年同期を下回りました。

医薬中間体につきましては、為替の影響等で欧州での売上げが前年同期を大きく下回り、全体としても大きく下回りました。

化成品につきましては、化粧品原料の売上げは、国内、海外とも前年同期を下回りました。アミノ酸化粧品「Jino®」(ジーノ)は、前年同期を下回りました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、前年同期を上回りました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は前年同期を54億円下回る359億円(前年同期比86.9%)、営業利益は前年同期を36億円下回る18億円(前年同期比32.8%)となりました。自社販売製品の売上げは薬価改定の影響を受けつつも、導入品の寄与もあり、前年同期並みとなりましたが、提携販売品については薬価改定、競合品の影響およびロイヤルティの収入減等により前年同期を大きく下回り、全体としても前年同期を下回りました。営業利益も売上げが減少したため、前年同期を大幅に下回りました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」の売上げは前年同期並みでしたが、電解質輸液「ソリタ®-T」等の輸液類は前年同期を下回り、成分栄養剤「エレンタール®」も前年同期を下回りました。

提携販売品では、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類の売上げが前年同期を大幅に上回りましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」等のシルニジピン類や骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネー

ト類の売上げは前年同期を大幅に下回りました。

(提携事業)

提携事業の売上高は、前年同期を21億円下回る886億円（前年同期比97.6%）、営業利益は、前年同期を33百万円下回る7億円（前年同期比95.9%）となりました。

油脂につきましては、販売数量は前年同期並みを確保したものの、販売価格が下がったこと等により、前年同期の売上げを下回りました。

コーヒーにつきましては、売上げは前年同期をわずかに下回りました。

(その他)

その他事業の売上高は、前年同期を7億円下回る360億円（前年同期比97.8%）となり、4億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期末の総資産は、前期末の1兆970億円に対して672億円減少し、1兆298億円となりました。これは主として、自己株式の取得による現金及び預金の減少や在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

負債残高は、前期末の4,468億円に対して465億円減少し、4,003億円となりました。これは主として味の素厚生年金基金における、厚生年金基金代行部分の過去分の返上により、退職給付引当金が減少したことによるものです。また、有利子負債残高は、前期末に対して84億円減少し、1,215億円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、自己株式の取得や為替換算調整勘定の変動等から、前期末に対して207億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,859億円となり、自己資本比率は56.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、319億円の収入（前年同期は371億円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益が640億円、減価償却費が210億円であった一方、厚生年金基金代行返上益が税金等調整前四半期純利益に277億円含まれること、法人税等の支払額が113億円あったことおよびたな卸資産等の運転資本が支出となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により304億円の支出（前年同期は212億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により543億円の支出（前年同期は301億円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ585億円減少し881億円（前年同期末残高は1,132億円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

味の素グループは、平成23年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「成長」と「事業構造強化」の両輪で目指す姿の実現を推進してまいります。すなわち①「グローバル成長」と②「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、①「量から付加価値へ（volume to value）」、②「利益からキャッシュへ」、そして③「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」という三つの事業構造強化策に基づく強固な事業構造への変革を同時に実現して、大事な基礎固めの期間としていきます。そして、①「グローバルな人材」と②「グローバルなガバナンス」体制が「成長」と「構造強化」という二つの柱を支えることとなります。

具体的には、既存品の深掘りによる収益の向上と新市場の拡大により、「各国でのおいしさNo.1」と「食を通じた健康づくり」の実現を図り、海外コンシューマーフーズ事業におけるグローバル成長を加速いたします。更にR&Dについては「世界一の調味料」と「先端バイオ関連」の二つに重点化し、オープン&リンクイノベーションにより研究開発推進力を強化し、そのリーダーシップにより、成長を牽引いたします。

また、事業構造強化の面では、動物栄養事業においては、新技術の導入によるコスト競争力の向上と、高付加価値型商品の導入、さらには分社化による強力な事業運営体制の構築を推し進めてまいります。甘味料事業においてはアスパルテームの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。国内食品事業に関しては安定収益基盤構築に向け、高付加価値型商品の投入やお客様と味の素ブランドの関係を深める新たなマー

ケティング展開で、ブランドのシェアを拡大いたします。更に人材育成については、国籍・キャリアを問わない多様な人材から基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、高まる社会的責任に応えるために、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進め、内部統制システムを強固なものにすべく継続的な取組みを進めてまいります。

「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献と同時に、CSRの面では、昨年に引き続き開発途上国の人々の栄養改善プロジェクトへの支援をするほか、東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランス是正をサポートする被災地支援を、3年間を目処に実施してまいります。さらに今年は、ブラジルで地球サミット（リオ+20）が開催されました。議論の中心であった「グリーン・エコノミー」の確立に向けてR&Dなどを通じて私たちの事業を抜本的に変革していくとともに、国際社会に向けて食の持続可能な社会の実現に貢献すべく、様々な方と連携して取り組んでいくことが不可欠だと考えています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,972百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

②資金の調達

当第2四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

③資金の用途

当第2四半期連結累計期間の資金の用途は、主として事業資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	678,980,654	678,980,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	678,980,654	678,980,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	678,980	—	79,863	—	4,274

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,596	7.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,373	5.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	2.97
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	16,097	2.37
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,364	2.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	1.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	1.70
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,036	1.48
計	—	223,696	32.95

(注) 1. 当社は自己株式を30,600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.51%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注) 2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(注) 3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日 平成24年9月27日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有(変更)報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	42,852	6.31
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,828	0.42
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,045	0.30
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,199	0.18
計	—	69,074	10.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,600,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 642,804,000	642,804	—
単元未満株式	普通株式 5,576,654	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	678,980,654	—	—
総株主の議決権	—	642,804	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(注) 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

(注) 3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が502株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	30,600,000	—	30,600,000	4.51
計	—	30,600,000	—	30,600,000	4.51

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,913	88,521
受取手形及び売掛金	※3 206,952	※3 206,501
有価証券	414	1,090
商品及び製品	96,855	98,884
仕掛品	7,960	8,136
原材料及び貯蔵品	42,842	43,220
繰延税金資産	8,329	8,835
その他	30,282	39,319
貸倒引当金	△1,173	△1,038
流動資産合計	542,375	493,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,782	344,425
減価償却累計額及び減損損失累計額	△213,132	△211,208
建物及び構築物（純額）	137,649	133,217
機械装置及び運搬具	508,031	496,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	△392,678	△386,159
機械装置及び運搬具（純額）	115,352	110,153
土地	96,139	97,460
建設仮勘定	26,598	25,514
その他	71,837	71,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,893	△59,170
その他（純額）	12,944	12,286
有形固定資産合計	388,683	378,632
無形固定資産		
のれん	25,080	23,370
その他	34,107	32,752
無形固定資産合計	59,188	56,122
投資その他の資産		
投資有価証券	84,491	83,054
長期貸付金	1,057	968
繰延税金資産	7,796	5,669
その他	14,723	13,193
貸倒引当金	△789	△711
投資損失引当金	△470	△565
投資その他の資産合計	106,808	101,609
固定資産合計	554,681	536,364
資産合計	1,097,057	1,029,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 112,965	※3 111,464
短期借入金	17,790	12,206
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,406	3,673
未払法人税等	9,465	2,269
賞与引当金	6,896	6,023
役員賞与引当金	357	209
資産除去債務	—	0
その他	87,572	83,025
流動負債合計	239,455	238,871
固定負債		
社債	69,990	49,991
長期借入金	34,847	33,142
繰延税金負債	14,786	23,345
退職給付引当金	62,962	31,149
役員退職慰労引当金	1,016	758
環境対策引当金	506	481
資産除去債務	584	597
その他	22,747	22,057
固定負債合計	207,442	161,524
負債合計	446,897	400,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	162,381	162,381
利益剰余金	444,728	480,378
自己株式	△2,219	△33,782
株主資本合計	684,755	688,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,678	3,152
繰延ヘッジ損益	△1	△36
為替換算調整勘定	△81,603	△105,543
在外子会社の年金負債調整額	△478	△452
その他の包括利益累計額合計	△79,405	△102,880
少数株主持分	44,809	43,480
純資産合計	650,159	629,442
負債純資産合計	1,097,057	1,029,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	604,110	598,860
売上原価	397,286	394,561
売上総利益	206,823	204,298
販売費及び一般管理費	※ 164,229	※ 167,410
営業利益	42,594	36,887
営業外収益		
受取利息	904	847
受取配当金	562	666
持分法による投資利益	1,048	1,311
その他	1,494	1,311
営業外収益合計	4,010	4,137
営業外費用		
支払利息	1,087	1,021
その他	1,385	745
営業外費用合計	2,472	1,767
経常利益	44,132	39,257
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	—	27,752
その他	515	1,455
特別利益合計	515	29,208
特別損失		
投資有価証券評価損	9	2,704
その他	3,443	1,755
特別損失合計	3,452	4,459
税金等調整前四半期純利益	41,195	64,005
法人税等	12,458	19,714
少数株主損益調整前四半期純利益	28,737	44,291
少数株主利益	3,021	3,185
四半期純利益	25,715	41,106

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,737	44,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△424	533
繰延ヘッジ損益	△46	16
為替換算調整勘定	△35,370	△25,649
在外子会社の年金負債調整額	58	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,088	△917
その他の包括利益合計	△36,872	△25,989
四半期包括利益	△8,135	18,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,461	17,631
少数株主に係る四半期包括利益	△673	669

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,195	64,005
減価償却費	21,762	21,062
のれん償却額	2,251	1,707
引当金の増減額 (△は減少)	120	△3,232
受取利息及び受取配当金	△1,467	△1,514
支払利息	1,087	1,021
持分法による投資損益 (△は益)	△1,048	△1,311
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	2,704
固定資産除売却損益 (△は益)	1,207	673
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	—	△27,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,724	△4,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,072	467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,119	△8,712
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,500	△48
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,331	△2,765
その他	△1,535	27
小計	42,980	42,263
利息及び配当金の受取額	2,307	2,176
利息の支払額	△1,188	△1,103
法人税等の支払額	△6,933	△11,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,165	31,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,875	△30,545
有形固定資産の売却による収入	204	75
無形固定資産の取得による支出	△1,386	△1,793
定期預金の増減額 (△は増加)	3,266	1,989
その他	561	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,230	△30,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	524	△4,234
長期借入れによる収入	138	3
長期借入金の返済による支出	△2,741	△2,355
配当金の支払額	△5,580	△5,415
少数株主への配当金の支払額	△1,991	△1,634
自己株式の取得による支出	△20,025	△31,563
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△8,588
その他	△487	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,160	△54,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,331	△5,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,556	△58,514
現金及び現金同等物の期首残高	133,744	146,647
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 113,291	* 88,132

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(厚生年金基金の代行返上) 確定給付企業年金法に基づき、当社が加入する味の素厚生年金基金が、平成24年9月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づき、当第2四半期連結累計期間に27,752百万円を特別利益として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ニューシーズンフーズ社	205百万円	ニューシーズンフーズ社	100百万円
伊藤ハムベタグローブズ社	76	伊藤ハムベタグローブズ社	71
従業員	35	従業員	29
メキシコ味の素社	4	メキシコ味の素社	4
協同エース物流(株)	1	協同エース物流(株)	1
計	323	計	208

2. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引残高	493百万円	304百万円

※ 3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	937百万円	1,443百万円
支払手形	1,172	1,799

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費	17,871百万円	17,173百万円
広告費	15,824	16,252
販売手数料	30,938	32,439
給料	22,289	22,624
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	9,270	9,052
退職給付費用	4,021	3,086
減価償却費	4,888	4,826
研究開発費	17,287	16,972
のれん償却費	2,251	1,707
その他	39,585	43,275

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	117,494百万円	88,521百万円
有価証券勘定	488	1,090
小計	117,982	89,611
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,691	△1,479
現金及び現金同等物	113,291	88,132

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	5,413	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成23年5月10日から平成23年7月15日までに普通株式21,052,000株、19,999百万円の取得を行いました。

また、平成23年8月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年9月16日、普通株式21,052,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ20,334百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、678,980,654株となります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,413	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,187	8	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年5月9日から平成24年9月30日までに普通株式28,144,000株、31,388百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	221,539	114,976	98,630	41,344	90,808	36,811	—	604,110
セグメント間の内部売上高	2,953	3,698	2,580	52	139	33,553	△42,977	—
計	224,493	118,674	101,210	41,397	90,947	70,364	△42,977	604,110
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	18,327	11,591	6,309	5,494	810	61	—	42,594

(注) 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	226,515	114,832	96,922	35,926	88,650	36,011	—	598,860
セグメント間の内部売上高	4,577	3,362	3,369	46	148	29,729	△41,234	—
計	231,093	118,195	100,292	35,973	88,799	65,741	△41,234	598,860
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	17,279	10,249	7,268	1,801	777	△487	—	36,887

(注) 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円51銭	61円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	25,715	41,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,715	41,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	685,476	663,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルピス株式会社(開示内閣府令第19条第10項に定める特定子会社に該当、以下、カルピス社)の全株式をアサヒグループホールディングス株式会社(以下、アサヒGH社)に譲渡することを決議し、同日付けで同社との間で株式譲渡契約書を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成24年10月1日に、当社が保有するカルピス社の全株式をアサヒGH社へ譲渡しました。

<株式譲渡の理由>

当社は、2011-2013年中期経営計画において、コア事業領域である「調味料・食品」と「先端バイオ・ファイン」関連に経営資源を集中し、事業の「成長と構造強化」を推進し、「確かなグローバルカンパニー」になることに向かっていきます。

カルピス社は、1917年に設立され、「カルピス®」に代表される日本初の乳酸菌飲料を基軸とした事業展開を行っております。

当社は、1990年に、カルピス社の筆頭株主となり、2007年10月に同社の発行済株式の100%を取得し経営統合をおこない、飲料事業の海外展開の加速、調達・物流等の機能部門のシナジーを図りながら業容を拡大してまいりました。

このような中、当社は、2012年1月アサヒGH社からカルピス社株式譲渡についての正式提案を受け検討に入りました。

アサヒGH社は、飲料事業をグループの中核事業として成長を図り、その中でカルピス社を重要な柱として拡大させたいとし、また同社の90年以上にわたる企業文化、「カルピス®」ブランド、乳酸菌・微生物活用技術、そして人材を高く評価しております。更には、カルピス社はかねてより、アサヒGH社傘下のアサヒ飲料株式会社と自販機飲料事業を共同で行っており、相互の信頼関係を築いてきております。

このような背景を踏まえ、当社は、アサヒGH社へのカルピス社株式譲渡が、当社のコア事業に集中する経営計画の実現と、カルピス社の更なる長期的成長に合致すると判断し、同社の株式を譲渡することと致しました。

<当該会社の概要>

- | | |
|-----------|--|
| ① 会社名 | カルピス株式会社 |
| ② 発行済株式総数 | 73,936,871株 |
| ③ 事業内容 | 飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造及び販売ならびにその他の事業活動 |

<当社と当該会社の取引概要>

当社による当該会社の製品の購入及び販売、当社による当該会社の原材料の共同購入及び供給

<当該会社株式譲渡の概要>

- | | |
|---------|--------------------|
| ① 株式譲渡日 | 平成24年10月1日 |
| ② 譲渡株式数 | 73,936,871株(保有全株式) |

- ③ 譲渡価額 1,217億円 (*)
(*) 当該金額は平成24年9月にカルピス社が当社に対して行なった剰余金の配当270億円を含んでおります。
- ④ 譲渡後の持分比率 1% (譲渡前 100.0%)

<セグメント情報の開示において当該会社が含まれる区分の名称> 国内食品事業

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「第4 経理の状況、1. 四半期連結財務諸表、注記事項、(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月1日に、会社が保有するカルピス株式会社の全株式をアサヒグループホールディングス株式会社へ譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。